

エア・ウォーター(4088)

2025 年 9 月 30 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 豊田博幸、園田三保

〇会社概要

既存事業の強化、M&A などでの持続的な成長を実現

産業ガスの供給を原点に事業を広げてきた。取引先は半導体、鉄鋼、機械、食品など多岐にわたる。M&Aを積極的に展開し、医療や農業・食品分野へ事業領域を拡大。近年は海外事業を成長の牽引役と位置づけ、インド・北米を中心に積極的な投資を実行し、ガス供給インフラ拡充を図っている。

半導体、鉄鋼、自動車などものづくりの現場で広く使用される産業ガスの製造・販売をベースに、病院に医療用酸素を供給する医療事業、家庭向けにLPガスを供給するエネルギー事業などを手掛けてきた。多彩な事業展開だが、事業の核は、社名に冠した空気（Air）と水（Water）にあるとしている。地球資源を生かし事業を創造し、ものづくりや人々の暮らしに欠かすことができない安定した市場をターゲットとしつつ、「半導体・デジタル産業」、「脱炭素・GX」、「食の安定供給を見据えた農産分野」などに展開している。

株価・指標

（表示単位未満四捨五入）

株価(25/9/29 終値)	2,553.5 円
年初来高値(25/9/17)	2,672.0 円
年初来安値(25/4/7)	1,651.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	11.04 倍
連結 PBR(最新実績)	1.14 倍
基準 BPS	2,240.94 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.94 %
1 株当たり年間予想配当金	75 円
普通株発行済株式数	229,755 千株
普通株時価総額	5,867 億円

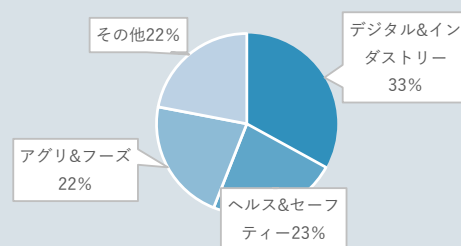
▶売上構成（25/3 期連結、外部売上収益ベース）

デジタル&インダストリー33%、エネルギーソリューション 9%、ヘルス&セーフティー23%、アグリ&フーズ 22%、その他の事業 13%。※26/3 期 1Q より事業ユニットを変更しており、25/3 期を遡及修正

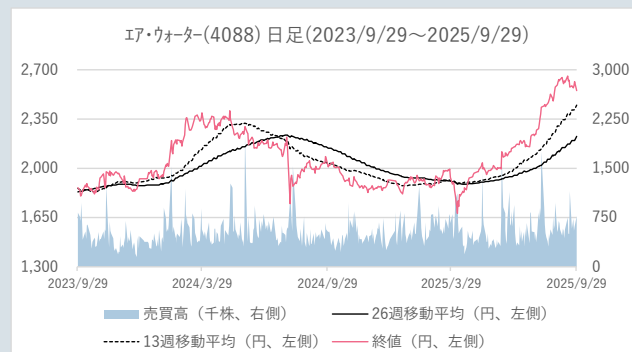
▶ビジネスモデル、事業戦略等

地球環境とウェルネスを軸に、多岐にわたる事業を展開するが、主にデジタル&インダストリー、エネルギーソリューション、ヘルス&セーフティー、アグリ&フーズの4つの事業セグメントで運営。高シェア製品も数多く保有。酸素 30%（22 年度実績）、ドライアイス 47%（22 年度実績）、医療用酸素 37%（22 年度実績）、医療ガス配管工事 45%（22 年度実績）、生ハム生産量 34%（23 年度実績）、業務用塩 41%（23 年度実績）などを会社では挙げている。「terrAWell30 2nd stage」においては、1st stage までの売上収益 1 兆円に向けた「規模の拡大」から「収益性の追求」へとフェーズを進める。既存事業を徹底的に見直し、生み出した経営資源を効率的に成長事業へ投資するとともに、低成長・低収益事業を中心に改善・合理化を実践し、事業ポートフォリオを変革していく考え。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3 期 1Q は売上収益および営業利益で過去最高を更新、収益性も改善

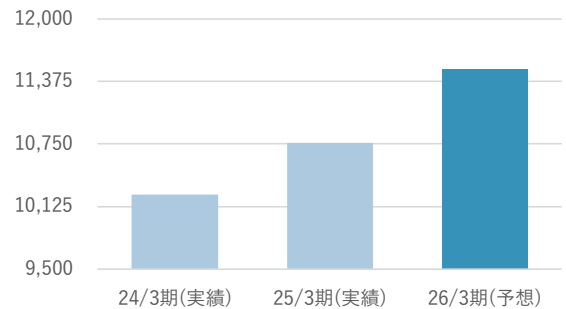
≫実績：26/3 期 1Q は 4.0%増収、20.5%営業増益

26/3 期 1Q の連結業績は、売上収益が前年同期比 4.0%増の 2557 億円、営業利益が同 20.5%増の 168 億円。売上収益、営業利益ともに 1Q での過去最高業績を更新。収益性の追求により、売上収益営業利益率も向上した。生成 AI 関連需要を背景とした先端半導体案件を取り込み、成長領域のデジタル・半導体関連事業が業績を牽引したとしている。産業ガスを中心に価格マネジメントなども収益改善に貢献した。なお、歯愛メディカルに対する公開買付けを実施（25 年 9 月）。歯愛メディカルが持つ通信販売ネットワーク、通販ビジネスのノウハウやプロモーション能力、顧客接点を取り込み、自社開発品の展開に加え、技術開発力を活かした新事業を創出していく考えだ。

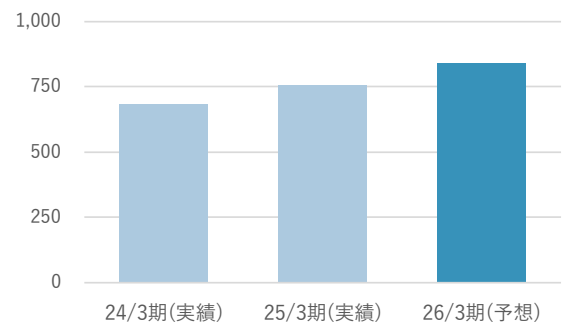
≫業績見通し：26/3 期計画は従来と変わらず、12%営業増益の見通し

26/3 期の連結業績の会社計画は従来と変わらず、売上収益が前期比 7%増の 1 兆 1500 億円、営業利益が同 12%増の 840 億円としている。米国の関税政策による同社グループ業績への直接的な影響は軽微であると認識。最先端半導体関連向け事業の拡大、機能材料・コンシューマーヘルス分野の回復のほか、産業ガスを中心とした価格マネジメントの継続などにより全セグメントで増収増益を見込む。26/3 期の 1 株当たり年間配当は 75 円（期末 37.5 円）を最低配当額として計画。配当性向は 35%を目標水準とし、段階的に引き上げていく意向。成長投資とのバランスを踏まえ資本効率や株価水準を勘案し、機動的な自社株買いも検討している。

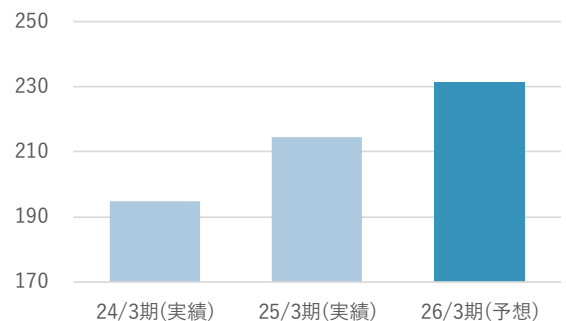
売上収益(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：国際基準（IFRS）

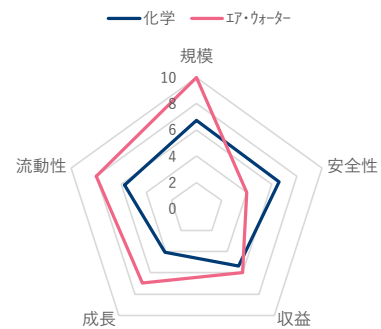
（ %は前期比増減率 ）

決算期	売上収益(百万円)		営業利益(百万円)		税引前利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	1,024,540	2.0%	68,272	9.8%	66,712	9.4%	44,360	10.5%	194.69
連 25/3 期(実績)	1,075,929	5.0%	75,246	10.2%	73,975	10.9%	49,074	10.6%	214.57
連 26/3 期(予想)	1,150,000	6.9%	84,000	11.6%	81,000	9.5%	53,000	8.0%	231.22

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

歴史・文化が異なるほくさん（1929 年設立、札幌）、大同酸素（33 年設立、大阪）、共同酸素（62 年設立、和歌山）の 3 社が「空気と水」を通じて、産業と社会の革新に奉仕する使命・意義で結ばれ、2000 年にエア・ウォーターが誕生。その後、積極的な M&A により事業基盤を強化すると同時に、事業領域を広げ、23/3 期に売上収益 1 兆円を達成した。売上収益 5000 億円に到達するのに 12 期（01/3 期 2208 億円→13/3 期 5400 億円）を要したが、次の大台 1 兆円到達は 10 期で達成した。



（出所）QUICK スコア

○株主優待

100 株以上自社グループ製品

＜対象株主＞

毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載または記録された 1 単元（100 株）以上の当社株式を保有する株主を対象とする。

＜優待内容＞

100 株以上 1,000 株未満	当社グループ製品(1,500 円相当)
1,000 株以上 3,000 株未満	カタログギフト(3,000 円相当)
3,000 株以上 7,000 株未満	カタログギフト(5,000 円相当)
7,000 株以上	カタログギフト(10,000 円相当)

～優待品の内容～

【当社グループ製品(1,500 円相当)】

フルーツバーセット(ゴールドバック株式会社)

【カタログギフト(3,000 円相当)】

果物・野菜ジュース詰め合わせ(ゴールドバック株式会社)

果物(株式会社九州屋)

ハム・ベーコンセット(エア・ウォーターアグリ & フーズ株式会社)

熟成黒にんにく(株式会社元気)

有機栽培野菜のセット(株式会社九州屋)

※5 品のうち 1 品を選択

【カタログギフト(5,000 円相当)】

果物・野菜ジュース詰め合わせ(ゴールドバック株式会社)

熟成黒にんにく(株式会社元気)

ハム・ベーコンセット(エア・ウォーターアグリ & フーズ株式会社)

明野トマトと有機栽培野菜のセット(株式会社九州屋)

果物詰め合わせ(株式会社九州屋)

※5 品のうち 1 品を選択

【カタログギフト(10,000 円相当)】

果物・野菜ジュース詰め合わせ(ゴールドバック株式会社)

焼菓子詰め合わせ(ヨネザワ製菓株式会社)

ハム・ベーコンセット(エア・ウォーターアグリ & フーズ株式会社)

熟成黒にんにく・黒甘熟芋(株式会社元気)

エア・ウォーター(4088)

2025 年 9 月 30 日

果物詰め合わせ(株式会社九州屋)
※5 品のうち 1 品を選択

※1,000 株以上保有している株主にはカタログギフトから選択
できる。寄付コースを選択することもでき、当社グループ
製品相当額を日本赤十字社等の社会貢献団体に寄付する。
※詳細については、定時株主総会後に発送する決議通知書類に
同封して送付する。

《贈呈時期》

毎年 7 月下旬～10 月中旬に発送。詳細については、定時株主総会
後に発送する決議通知書類に同封の予定。

(2025 年 6 月 30 日現在)

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPSは予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数はQUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPSは直近実績の1株当たり純資産の略で、QUICKが日々算出する1株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICKスコア（※）より以下の5項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売上のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3期平均]、経常利益成長率[3期平均]、総資産成長率[3期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICKスコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを10とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。